

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第39期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 小松ウオール工業株式会社

【英訳名】 KOMATSU WALL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加納 裕

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 裕文

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 裕文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	22,960	23,083	24,357	25,616	25,914
経常利益 (百万円)	2,385	2,245	2,464	2,654	2,300
当期純利益 (百万円)	1,297	1,211	1,387	1,543	1,019
純資産額 (百万円)	20,256	21,150	21,887	22,972	23,456
総資産額 (百万円)	24,055	25,265	26,435	28,087	27,733
1株当たり純資産額 (円)	1,857.84	1,933.83	2,061.79	2,163.86	2,213.04
1株当たり 当期純利益金額 (円)	118.98	105.07	123.50	138.91	90.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			123.17	137.46	89.76
自己資本比率 (%)	84.2	83.7	82.8	81.8	84.6
自己資本利益率 (%)	6.6	5.9	6.4	6.9	4.4
株価収益率 (倍)	9.6	9.7	14.9	13.7	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,549	575	776	2,744	1,423
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320	611	978	1,777	1,075
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	288	299	665	360	545
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,103	5,990	5,121	5,728	5,531
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	766 〔47〕	776 〔41〕	796 〔41〕	828 〔40〕	852 〔37〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期以前は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第39期より、当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額につきまして、従来の千円単位での記載から百万円単位の記載に変更したことに伴い、第38期以前につきましても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	21,728	21,958	23,180	24,542	25,160
経常利益	(百万円)	2,050	2,052	2,148	2,424	1,947
当期純利益	(百万円)	1,094	1,106	1,218	1,386	847
資本金	(百万円)	3,099	3,099	3,099	3,099	3,099
発行済株式総数	(株)	10,903,240	10,903,240	10,903,240	10,903,240	10,903,240
純資産額	(百万円)	19,063	19,861	20,438	21,379	21,701
総資産額	(百万円)	22,531	23,568	24,578	26,139	25,657
1株当たり純資産額	(円)	1,748.39	1,816.63	1,925.88	2,014.43	2,047.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	27.00 (13.50)	28.00 (14.00)	32.00 (14.50)	33.00 (16.50)	35.00 (17.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	100.35	96.51	108.70	125.09	74.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)			108.41	123.78	74.35
自己資本比率	(%)	84.6	84.3	83.2	81.8	84.6
自己資本利益率	(%)	5.9	5.7	6.0	6.6	3.9
株価収益率	(倍)	11.4	10.5	16.9	15.3	31.7
配当性向	(%)	26.9	29.0	29.4	26.4	46.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	634 〔31〕	644 〔24〕	657 〔24〕	676 〔19〕	712 〔17〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期の1株当たり配当額32円には、特別配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期以前は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和43年 1月	石川県小松市において小松ウォール工業株式会社設立。スチール及びアルミ製間仕切の製造販売、設計施工を開始。
2月	大阪府大阪市に販売子会社株式会社小松を設立。(昭和57年 8月 小松ウォール販売株式会社に改組。昭和62年12月 営業譲受)
昭和45年11月	石川県小松市に第一工場を新設。
昭和46年10月	マイティウォール(可動間仕切)を開発、販売開始。
昭和52年 4月	石川県小松市に第二工場を新設。
昭和54年 4月	大阪府東大阪市に子会社小松ウォールサービス株式会社を設立。(昭和58年 大阪府吹田市に移転。現・連結子会社)
昭和55年 3月	大型移動壁ランニングウォール(移動間仕切)を開発、販売開始。
昭和57年 8月	子会社小松ウォール新潟販売株式会社を設立。(平成 3年 4月 吸収合併)
8月	子会社小松ウォール長野販売株式会社を設立。(平成18年 4月 吸収合併)
昭和59年 5月	子会社小松ウォール京都販売株式会社を設立。(平成11年 7月 吸収合併)
昭和60年 3月	モールシステム(ロー間仕切)を開発、販売開始。
昭和61年 5月	台湾、台北市に合弁会社田松股份有限公司を設立。(平成 7年 3月 全株式譲渡)
9月	広島県広島市に合弁会社小松ウォール中国販売株式会社を設立。(平成12年 4月 吸収合併)
昭和62年 1月	石川県小松市の金属加工会社有限会社富士に出資、子会社化。(昭和62年 9月 小松プロテクター株式会社に改組。現・連結子会社)
平成元年 3月	石川県小松市に第三工場を新設。
8月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年 7月	石川県小松市に子会社小松ウォールシステム開発株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成 8年 1月	カムフォートドア(高齢者・車椅子利用者向けドア)を開発、販売開始。
平成11年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場。
3月	財団法人日本品質保証機構(JQA)より「ISO9001」の認証を取得。
9月	小松ウォール北海道販売株式会社を子会社化。(平成18年 3月 解散)
平成12年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成13年 3月	財団法人日本品質保証機構(JQA)より「ISO14001」の認証を取得。
5月	オフィスパネルシステム「EOP」(環境リサイクル製品)を開発、販売開始。
5月	財団法人日本環境協会より認定のエコマーク製品「エコブース」(トイレブース)を開発、販売開始。
9月	ロー間仕切・トイレブースの 2 製品が石川県リサイクル認定製品の認定を取得。
12月	「GWALL」ジーウォール(可動間仕切)を開発、販売開始。
平成14年 8月	「KW TW」トランクウォール(可動間仕切)を開発、販売開始。
平成15年10月	「カムドアKK(LGS壁内蔵タイプ)」(固定間仕切)を開発、販売開始。
平成16年 4月	木製オーダーメイド家具「ウッディーナ」を開発、販売開始。
平成17年 6月	石川県小松市に第三工場 3 号棟を増設。

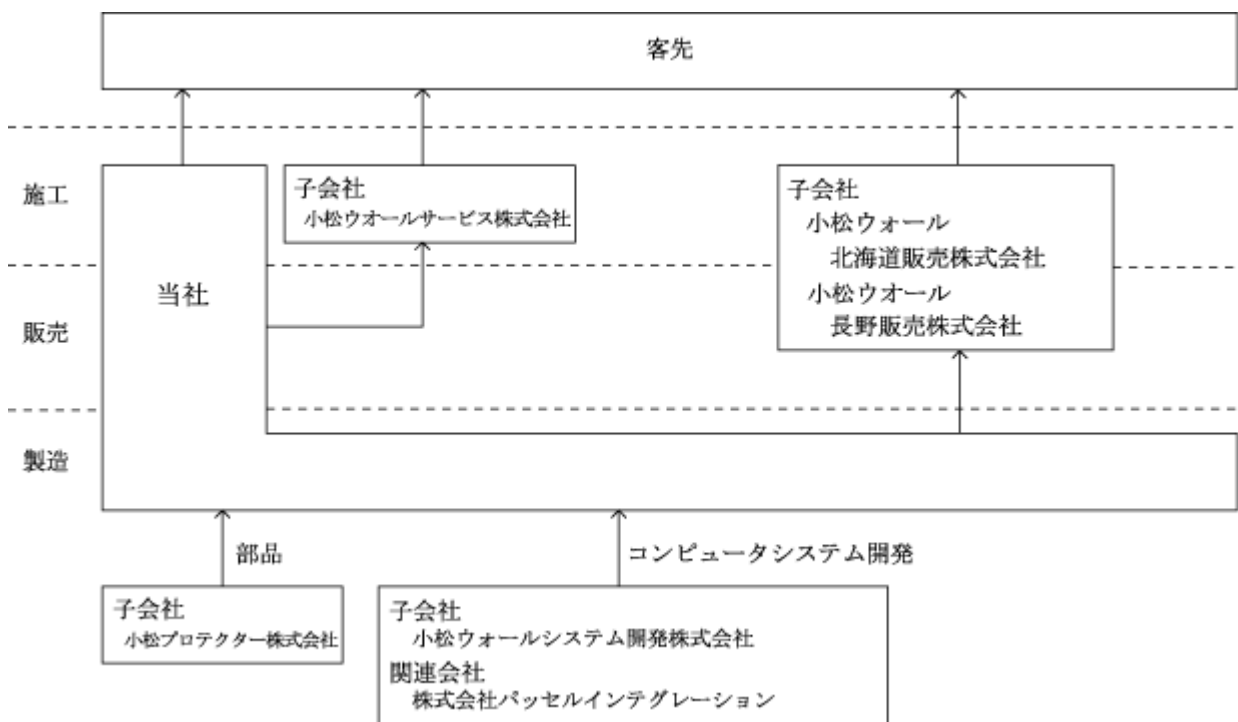
3 【事業の内容】

当社は、可動間仕切、固定間仕切、移動間仕切、トイレブース、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

	会社名	位置づけ		
		販売	施工	その他
連結 子会社	小松ウォール北海道販売株式会社			
	小松ウォール長野販売株式会社			
	小松ウォールサービス株式会社			
	小松プロテクター株式会社			
	小松ウォールシステム開発株式会社			
関連 会社	株式会社パッセルインテグレーション			

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 小松ウォール北海道販売株式会社は、平成18年3月15日に清算を結了しております。
 なお、北海道における営業活動については、平成17年4月1日に開設した当社の札幌支店が担当しております。
- 2 小松ウォール長野販売株式会社は、平成18年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。
 なお、同地において長野支店を開設し、平成18年4月1日より営業を行っております。
- 3 株式会社パッセルインテグレーションについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小松ウォール 北海道販売(株) (注) 5	北海道札幌市	10	間仕切の販売・施工	100	役員の兼任有 資金援助有
小松ウォール 長野販売(株) (注) 6	長野県松本市	10	間仕切の販売・施工	100	役員の兼任有
小松ウォール サービス(株)	大阪府吹田市	10	間仕切の施工	100	役員の兼任有
小松プロテクター(株)	石川県小松市	30	間仕切の外注加工	100	役員の兼任有
小松ウォール システム開発(株)	石川県小松市	20	当グループのコンピュ ータシステムの開発	100	役員の兼任有
(持分法適用関連会社) パッセル インテグレーション (株) (注) 4 (注) 7	東京都 千代田区	50	コンピュータシステム の開発	40 (40)	役員の兼任有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記会社すべてについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 小松ウォール北海道販売株式会社は、平成18年3月15日に清算を結了しております。

なお、北海道における営業活動については、平成17年4月1日に開設した当社の札幌支店が担当しております。

6 小松ウォール長野販売株式会社は、平成18年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

なお、同地において長野支店を開設し、平成18年4月1日より営業を行っております。

7 株式会社パッセルインテグレーションについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の部門等の名称		従業員数(名)
小松ウォール工業(株)	販売・管理 部門	390 (1)
	技術・製造・工務部門	322 (16)
小松ウォール北海道販売(株)	販売・管理 部門	
小松ウォール長野販売(株)	販売・管理 部門	8
小松ウォールサービス(株)	工務部門	101 (16)
小松プロテクター(株)	製造部門	17 (4)
小松ウォールシステム開発(株)	技術部門	14
合計		852 (37)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 小松ウォール北海道販売(株)は、平成18年3月15日に清算を結了しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
712(17)	36.2	11.8	5,037

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、内閣府の3月月例経済報告では、2月に続き「回復している」と表現され、景気は本格的な回復局面に入ったと考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や鋼板等の原材料価格の高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境が続きましたが、国内企業業績の改善や設備投資の増加を受けて、民間需要を中心とした工場・生産施設向け、福祉・厚生施設向けに間仕切需要の増加が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、設計指定活動を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

設備投資については、近年顕著な伸びを示しているドア市場への本格的な進出に向けて、ドア製品の増産体制を整備すべく工場を増築いたしました。建設規模としては、既存の第三工場隣接地9,985㎡の土地を取得したうえで、建築面積10,556㎡の工場棟を建設したもので、昨年6月に竣工いたしました。

新製品としては、昨年12月から本年2月にかけて「カムドアFA-G」、「HS-GSW(ガラススライディングウォール)」、「マイティ-GFRAME」、「マイティ-EV80」を開発、発売開始しました。

これらの結果、当連結会計年度は公共工事削減の影響から官公庁向けは減少しましたが、国内企業の業績改善から民間需要が回復し、民間向けを中心に工場・生産施設向け、病院・老人ホーム等の福祉・厚生施設向け、学校・体育施設向けが増加し、売上高は259億14百万円(前期比1.2%増)と、増収となりました。利益面については、販売価格競争と鋼板をはじめとした原材料の高止まりの影響と工場増築分の償却費、一時費用等もあり、各種コスト削減と販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上総利益率は前期比1.1ポイント、営業利益率も同1.7ポイント悪化し、経常利益は23億円(前期比13.3%減)、当期純利益は減損会計を適用し、減損損失4億90百万円を特別損失に計上したこともあり、10億19百万円(前期比34.0%減)となりました。また、受注残高については、94億43百万円(前期比0.4%減)と前期並みとなりました。

品目別の販売状況につきましては、主力品目の可動間仕切は官公庁向けの庁舎等は公共事業の減少により影響を受けましたが、民間設備投資の回復による工場・生産施設向け、福祉・厚生施設向けの増加でカバーし、前期比6.3%増加しました。移動間仕切については、小型の移動間仕切は順調に増加しましたが、大型の移動壁については納入が多数あった前年の反動もあり減少、移動間仕切全体では前期比25.4%減少しました。また、固定間仕切については、民間の病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に依然として高水準で納入されており、前期比7.1%増となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要は今後も継続して伸びることが予想され、工場増築により増産体制も整い、今後の当社の大きな柱となる製品に成長していくものと考えております。トイレブースは工場・生産施設向け、福祉・厚生施設向け等、全体的に伸びて前期比10.0%増加、ロー間仕切も同12.7%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は55億31百万円となり、前連結会計年度末より1億97百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は14億23百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億33百万円、減価償却費4億91百万円、減損損失4億90百万円、棚卸資産の減少額4億60百万円および退職給付引当金の増加額1億3百万円等による増加と、貸倒引当金の減少額1億89百万円、前受金の減少額4億14百万円、役員賞与の支払額74百万円および法人税等の支払額12億97百万円等による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は10億75百万円となりました。これは主に、当社第三工場増築費用を含む有形固定資産の取得による支出9億92百万円及び無形固定資産の取得による支出89百万円等による減少等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は5億45百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4億91百万円と配当金の支払額3億57百万円の支出による減少および自己株式の売却による収入3億3百万円の増加であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の品目別生産実績は次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	前期比(%)
可動間仕切	8,374	107.0
固定間仕切	7,254	110.1
トイレブース	4,368	110.7
移動間仕切	3,020	75.7
ロー間仕切	1,234	114.3
その他	918	82.4
合計	25,170	102.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しています。
2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の品目別受注実績は次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
可動間仕切	8,749	111.4	2,059	110.5
固定間仕切	7,288	101.7	4,397	97.8
トイレブース	4,380	108.8	1,279	94.5
移動間仕切	3,066	93.3	1,378	96.2
ロー間仕切	1,189	106.5	85	61.8
その他	1,205	91.7	242	126.2
合計	25,879	104.5	9,443	99.6

- (注) 1 金額は販売価格で表示しています。
2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の品目別販売実績は次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	前期比(%)
可動間仕切	8,554	106.3
固定間仕切	7,386	107.1
トイレブース	4,455	110.0
移動間仕切	3,121	74.6
ロー間仕切	1,242	112.7
その他	1,155	86.4
合計	25,914	101.2

- (注) 1 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
2 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の間仕切業界は、景気が回復してきているとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北、九州地区に営業拠点を新設します。岐阜、青森、浜松に続き、昨年4月には北九州営業所、同年11月には川崎営業所を設置、営業開始しております。また、販売子会社の自社拠点化として、小松ウォール北海道販売㈱を清算、同地において昨年4月より札幌支店を開設しております。小松ウォール長野販売㈱についても本年4月1日に吸収合併により消滅、同地において長野支店を設置し営業開始しております。これにより販売子会社の自社拠点化は終了し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築が完成しました。

生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。具体的にはここ数年来、成長の著しいドア製品の受注量の増加を確実に消化するために、当社第三工場に3号棟を増築、昨年6月に竣工いたしました。これにより生産体制の増強と合理化を図り、ドア製品販売高を中期的には100億円程度までに引き上げる計画であります。

今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

経営成績の変動について

当社は、建物に使用される間仕切の製造・販売を行っております。当社製品を用途別に分類すると、平成18年3月期においては、売上高の約27%が官公庁向け、約73%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、公共投資の動向は日本国政府および地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、民間設備投資が減少する場合および公共投資が削減される場合、当社の業績は民間設備投資動向及び公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、新市場の開拓を行うためユーザーの潜在ニーズを東日本、西日本、北関東開発会議より積極的に収集し、製品の企画・開発に結びつけております。

当連結会計年度における研究開発活動としては、新製品として「カームドアFA-G」、「HS-GSW(ガラススライディングウォール)」、「マイティ・GFRAME」、「マイティEV80」を開発しました。

「カームドアFA-G」は屋内玄関に対応する防火性を備えた特定防火設備のカームドアです。

「HS-GSW(ガラススライディングウォール)」は空間に開放感を与えるエッジレス強化ガラス12mmを採用し、安全性と意匠性を実現させた国産の移動壁です。

「マイティ・GFRAME」は全面パネルと全面ガラスを基本としたシンプルなバリーエション構成とスリムなガラスフレームが特徴の製品です。

「マイティEV80」は空間に広がりを与える縦目地無しのパネルを採用し、ガラスはW構造でガラスパネルよりもフラットな表面と安心感のある厚みを実現しています。

今後も「地球にやさしい製品」、「人にやさしい製品」の開発に取り組んでまいります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、201百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 目標とする経営指標と財政状態

当社グループが目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は55億31百万円となり、営業活動により増加した資金は14億23百万円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

間仕切業界におきましては、政府の構造改革や地方の財政再建からくる公共投資の縮小に加え、原材料の高止まりや販売価格競争等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、この数年来営業拠点の新設と販売子会社の自社拠点化を実施しておりますが、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社第三工場増築に伴う建物・機械装置の取得を中心に10億81百万円の設備投資を実施致しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び第二工場 (石川県小松市)	管理業務可動 間仕切他	工場	229	38 〔1〕	96 (18,761)	82	447	62
第一工場 (石川県小松市)	移動間仕切 トイレブース	工場	83	51 〔0〕	29 (16,264)	3	167	37 <5>
第三工場 (石川県小松市)	可動間仕切他	工場	1,553	749 〔66〕	1,128 (63,541)	48	3,480	295 <10>
東京支店他 東日本ブロック	販売業務	事務所 及び倉庫	53	0 〔13〕	274 (1,494)	24	352	122
大阪支店他 西日本ブロック	"	"	125	0 〔26〕	250 (2,102)	32	408	130
仙台支店他 東北・九州ブロック	"	"	250	0 〔20〕	404 (5,501)	20	675	66 <2>

- (注) 1 上記中〔 〕内は賃借中のものであり、外数で示しております。
 2 上記中< >内は、臨時従業員数であり、外数で示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容等	設備の内容等	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
小松ウオール 長野販売(株)	本社 (長野県松本市)	間仕切販売	事務所 及び倉庫	29	0 〔0〕	65 (1,306)	0	96	8
小松ウオール サービス(株)	本社 (大阪府吹田市)	間仕切施工	事務所	140	3 〔29〕	207 (2,003)	6	358	101 <16>
小松プロテク ター(株)	本社及び工場 (石川県小松市)	間仕切外注加 工	事務所 及び工場	78	56 〔3〕	188 (10,118)	1	325	17 <4>

- (注) 1 上記中〔 〕内は賃借中のものであり、外数で示しております。
 2 上記中< >内は、臨時従業員数であり、外数で示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当する会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在における計画の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	第一・二 三工場	既存機械装置 の維持更新	137	1	自己資金	平成17年 8月	平成19年 3月	合理化設備のため、生産能力の増加は殆どない
	本社・支店 営業所	営業情報 システム	75	17	自己資金	平成17年 6月	平成19年 3月	合理化設備のため 生産能力の増加は 殆どない

(注) 1 上記計画には、リース契約予定のものについても含めております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,903,240	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	10,903,240	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	679	647
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1 67,900	64,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2 1,224	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,224円 資本組入額 612円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社および連結子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。また、新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分も認めない。 その他の条件については、平成15年6月25日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日	2,205	10,903	1,453	3,099	1,453	3,031

(注) 株式分割による 1,809千株 転換社債の株式への転換 395千株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	39	17	113	45	1	6,740	6,955	
所有株式数 (単元)	0	24,283	747	33,458	8,629	1	41,847	108,965	6,740
所有株式数 の割合(%)	0.00	22.29	0.69	30.7	7.92	0.00	38.4	100.00	

(注) 自己株式333,428株は、「個人その他」に3,334単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アネシス	石川県小松市白江町ヨ278番地	1,730	15.87
加納株式会社	石川県小松市白江町ヨ278番地	701	6.44
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	461	4.23
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	442	4.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	357	3.27
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	270	2.48
有限会社マルヨ	石川県小松市京町8番地	228	2.09
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG	223	2.05
小松ウオール工業従業員持株会	石川県小松市工業団地1丁目72番地 小松ウオール工業(株)総務部内	212	1.95
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	202	1.85
計		4,828	44.28

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式333千株(3.06%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

なお資産管理サービス信託銀行株式会社は、上記に加え他の信託業務(4口)に係る当社株式21千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 333,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,563,100	105,631	
単元未満株式	普通株式 6,740		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,903,240		
総株主の議決権		105,631	

(注) 当社所有の自己株式が、「完全議決権株式(自己株式等)」欄に333,400株、「単元未満株式」欄に28株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
小松ウオール工業(株)	石川県小松市工業団地1 丁目72番地	333,400		333,400	3.06
計		333,400		333,400	3.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月25日当社定時株主総会において、当社および連結子会社の取締役、監査役、従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16名 当社監査役 4名 当社の管理職 138名 連結子会社の取締役 6名 連結子会社の監査役 1名 連結子会社の管理職 23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月8日決議)	260,000	520,000,000
前決議期間における取得自己株式	260,000	490,620,000
残存決議株式数及び価額の総額		29,380,000
未行使割合(%)		5.7

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	330,308

(注) 保有自己株式数欄には、平成17年8月8日の取締役会決議による取得分以外の自己株式数についても含めて表示しております。なお、当該株式数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数、ストックオプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求による処分株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主各位への配当を充実させる一方、将来へ向かっての企業体質の強化、および業績の拡大に備えての設備投資のため、内部留保を充実することにあります。

以上の方針に基づき、配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としております。当期末配当については、1株当たり17円50銭とし、年間配当金額では1株当たり2円00銭増配の35円00銭と、6期連続の増配となりました。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈する制度を実施しております。

内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月13日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,335	1,260	1,849	2,065	2,730
最低(円)	901	942	1,002	1,618	1,796

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,050	2,180	2,380	2,730	2,625	2,515
最低(円)	1,926	1,999	2,060	2,365	2,325	2,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	加 納 裕	昭和28年11月26日生	昭和54年12月 ㈱タナベ経営退職 昭和55年1月 当社入社 昭和59年3月 同 常務取締役営業本部長 昭和61年3月 同 代表取締役専務 平成元年1月 同 代表取締役副社長 平成4年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成6年6月 小松ウオールサービス㈱代表取締役社長(現任) 平成10年5月 小松プロテクター㈱代表取締役社長(現任)	152
取締役相談役		加 納 實	大正10年1月9日生	昭和36年8月 小松キャビネット㈱代表取締役社長 昭和43年1月 当社代表取締役社長 平成4年6月 当社代表取締役会長 平成4年7月 小松ウオールシステム開発㈱代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役相談役(現任)	55
専務取締役	営業本部長兼 東北・九州ブ ロック長	牛 島 覚	昭和23年5月17日生	昭和47年4月 当社入社 昭和59年12月 同 販売部長兼海外部長 昭和62年3月 同 取締役販売部長兼海外部長 平成3年6月 同 常務取締役OS事業部長 平成9年5月 同 常務取締役販売部長兼東北・九州ブロック長 平成11年4月 同 常務取締役営業本部長兼販売部長兼東北・九州ブロック長 平成16年6月 同 専務取締役営業本部長兼販売部長兼東北・九州ブロック長 平成17年4月 同 専務取締役営業本部長兼東北・九州ブロック長(現任)	27
常務取締役	管理本部長	吉 岡 哲 雄	昭和22年9月20日生	昭和49年7月 三谷商事㈱退職 昭和49年8月 当社入社 昭和59年8月 同 技術部長 昭和62年3月 同 取締役総務部長 平成3年6月 同 常務取締役社長室長 平成8年3月 同 常務取締役生産本部長兼生産管理部長 平成11年4月 同 常務取締役管理本部長(現任)	29
常務取締役	西日本ブロッ ク長	片 山 光 良	昭和17年6月10日生	昭和62年11月 小松ウオール販売㈱退職 昭和62年12月 当社入社大阪支店長 昭和63年3月 同 取締役西日本ブロック長兼大阪支店長 平成3年6月 同 常務取締役西日本ブロック長兼大阪支店長 平成4年6月 同 常務取締役西日本ブロック長(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	東日本ブロック長	山本孝三	昭和23年11月5日生	昭和43年1月 昭和62年12月 平成4年6月 平成10年4月 平成16年6月	当社入社 同 東京物流センター長 同 取締役横浜支店長 同 取締役東日本ブロック長 同 常務取締役東日本ブロック長 (現任)	15
取締役	生産本部長兼 生産管理部長	木戸義朗	昭和23年3月30日生	昭和43年1月 平成元年9月 平成4年6月 平成6年10月 平成8年3月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 同 第三工場長 同 取締役第一工場長兼工務部長 同 取締役生産本部長兼第一工場 長 同 取締役第三工場長 同 取締役生産本部長兼生産管理 部長 同 取締役生産本部長兼生産管理 部長兼第一購買部長 同 取締役生産本部長兼生産管理 部長(現任)	9
取締役	経理部長	鈴木裕文	昭和25年8月30日生	昭和60年5月 昭和60年6月 平成元年3月 平成4年6月	大成道路(株)(現大成ロテック(株))退職 当社入社 同 経理部長 同 取締役経理部長(現任)	124
取締役	大阪市場 開発部長兼 四国支店長	巾下修二	昭和25年5月7日生	昭和53年2月 昭和53年3月 平成6年8月 平成8年6月 平成14年7月 平成17年3月	立川ブラインド工業(株)退職 当社入社 同 大阪支店長 同 取締役大阪支店長 同 取締役大阪市場開発部長 同 取締役大阪市場開発部長兼四 国支店長(現任)	4
取締役	業務部長	万仲秀和	昭和28年2月19日生	昭和54年2月 昭和54年3月 平成5年2月 平成8年6月 平成11年6月 平成18年4月	浅田鉄工(株)退職 当社入社 同 FS事業部長 同 取締役FS事業部長 同 取締役技術部長兼FS事業部長 同 業務部長(現任)	2
取締役	品質保証部長	和田裕	昭和29年4月18日生	昭和57年1月 昭和57年2月 平成6年5月 平成8年6月 平成11年6月 平成16年5月 平成17年6月	萱場工業(株)退職 当社入社 同 技術部長 同 取締役技術部長 同 取締役第二工場長 同 取締役第三工場長 同 取締役品質保証部長(現任)	14
取締役	社長室長	奈良本明則	昭和18年9月4日生	昭和52年2月 昭和52年3月 昭和63年4月 平成4年6月 平成10年6月	東大阪信用金庫(現大阪東信用金 庫)退職 当社入社 同 総務部長 同 常勤監査役 同 取締役社長室長(現任)	1
取締役	東京市場 開発部長兼 長野支店長	熊田雅己	昭和28年10月30日生	昭和52年3月 平成4年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 同 東京支店長 同 取締役東京支店長 同 取締役東京市場開発部長 同 取締役東京市場開発部長兼長 野支店長(現任)	5
取締役	第一購買部長	平田保次	昭和21年10月23日生	昭和50年11月 昭和50年12月 平成9年12月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年4月	太陽鉄工(株)退社 当社入社 同 資材部長 同 業務部長 同 取締役業務部長 同 取締役第一購買部長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	RW事業部長	根上 清	昭和24年7月16日生	昭和54年12月 昭和55年1月 平成10年4月 平成14年6月	川崎重工業(株)退社 当社入社 同 RW事業部長 同 取締役RW事業部長(現任)	2
取締役	総務部長兼 人事部長	本彦 義夫	昭和27年3月19日生	昭和51年12月 平成11年3月 平成15年9月 平成17年6月	当社入社 同 総務部長 同 総務部長兼人事部長 同 取締役総務部長兼人事部長 (現任)	5
常勤監査役		和田 良一	昭和25年4月18日生	昭和48年4月 平成11年5月 平成13年1月 平成13年2月 平成13年6月	安田信託銀行(株)入社(現みずほ信託銀行) 同 岡山支店長 同社退職 当社入社東京市場開発部長 同 常勤監査役(現任)	10
監査役		佐久間 宜 暎	昭和13年10月16日生	昭和54年3月 昭和54年4月 昭和58年3月 昭和62年3月 平成3年6月 平成11年6月	ダイニッカ(株)退職 当社入社営業部長 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 監査役(現任)	37
監査役		林 他喜男	昭和12年7月21日生	昭和44年5月 昭和44年7月 昭和45年7月 昭和49年5月	林正勝税理士事務所副所長(現任) 税理士登録 小松電子計算センター(現マック(株))専務取締役(現任) 当社監査役(現任)	14
監査役		清水 恒次	昭和7年7月9日生	昭和43年4月 昭和61年3月	(株)清水代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	10
監査役		山口 徹	昭和20年2月5日生	昭和61年7月 平成17年6月	(株)共和工業所代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	0
計						548

- (注) 1 監査役林他喜男、清水恒次及び山口徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役社長 加納裕は、取締役相談役 加納實の長男であります。
3 常勤監査役 和田良一は、取締役相談役 加納實の長女の配偶者であり、取締役 和田裕の長兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

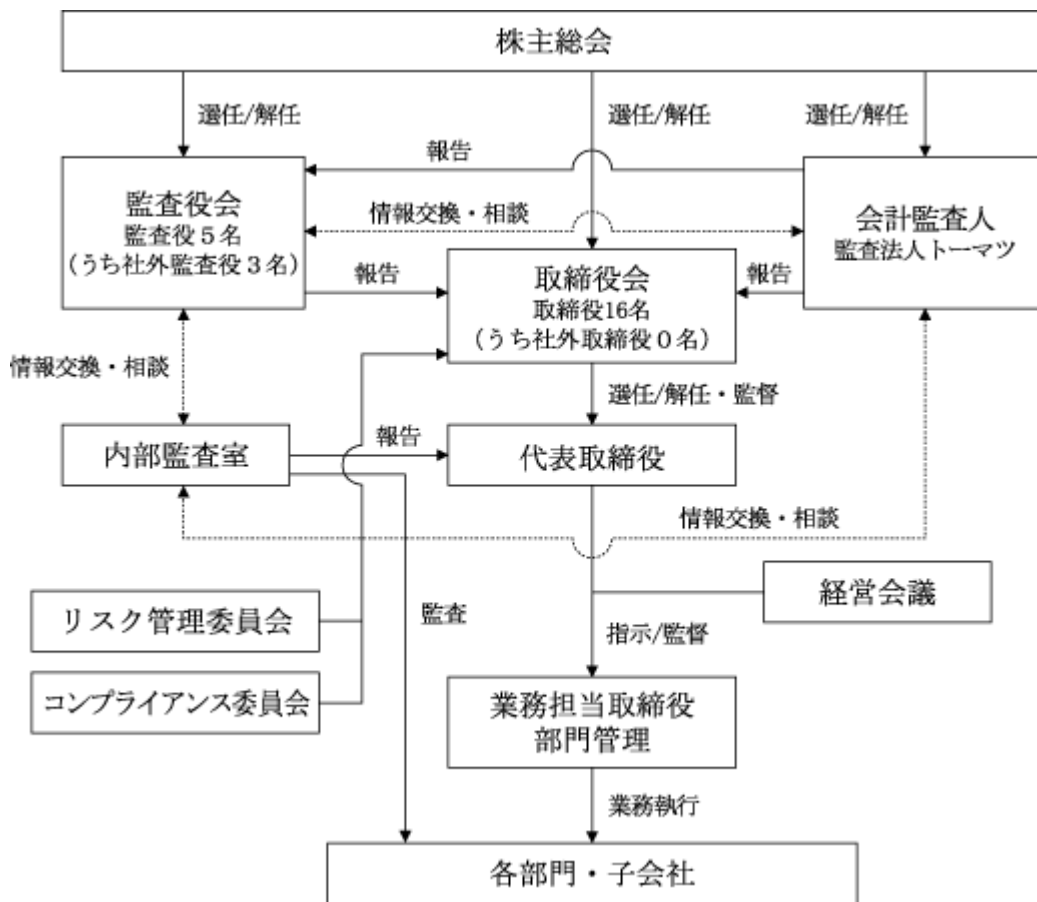
当社のコーポレート・ガバナンスの基本原則は、経営の効率性、透明性を高め、株主から見た企業価値を最大化することであると認識しております。そのための手段として情報開示を重要視しており、早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、集中日を避けて株主総会を開催しており、株主総会終了後には引続き懇談会を設けて、プロジェクターを用いた決算説明等を実施し、株主の皆様との情報交換に努めております。

今後についてもホームページおよび事業報告書の充実等を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度採用会社であり、取締役16名(うち社外0名)で経営しております。業務執行に係る重要な意思決定については、全て取締役会に付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、取締役会を補完する機能として、常務以上の役員を中心に構成する経営会議と営業部門についてはブロック会議を毎月1回開催し、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。当期については、取締役会は10回、経営会議については15回開催しました。さらに、業務執行、監督機能の強化を図るため本年5月には、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置してコンプライアンス体制の確立、浸透、定着及びリスク管理体制の整備と適切なリスク対応を図ることとしました。両委員会とも構成メンバーは本社勤務の取締役を中心に5～6名で構成され、開催頻度は定例的なものは3ヶ月に1回とする予定であります。

また、当社の取締役は代表取締役社長及び取締役相談役を除き、全員が部門長を兼務しており、創業以来の小分割独立採算制度の中で部門間のけん制が行われ、また部門利益確保という業務執行責任も負っております。

監査役は5名で、うち1名は常勤監査役となっております。社外監査役は3名で非常勤であります。

顧問弁護士は、本社においては米澤法律事務所、その他の地域については迅速な処理と地域性を考慮して、東日本対応で坂本総合法律事務所、西日本対応で亀田法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室設置前までは、社長室の2名が担当し、営業拠点および子会社を中心に同一部門に2年に1回程度業務監査、会計監査を実施するとともに、社長特命による特別監査も必要時に行なっておりました。本年5月には内部監査部門を社長室から独立させ、内部監査室を設置することにより、内部監査の独立性を高めるとともに従来以上に充実した内部監査体制を確立しました。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議には全て出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査担当部門の社長室と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な監査を実施しております。

会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木昌治氏と由水雅人氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補4名であります。

内部監査部門である社長室、監査役および会計監査人である監査法人トーマツは、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧や監査報告会等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(役員報酬の内容)

- 1 取締役及び監査役に支払った報酬
取締役 17名 149百万円(当社には社外取締役はありません。)
監査役 5名 15百万円(うち社外監査役 3名 1百万円)
 - 2 当期中の株主総会決議により支給した役員賞与金
取締役 16名 59百万円(当社には社外取締役はありません。)
監査役 1名 2百万円(うち社外監査役 名 百万円)
 - 3 当期中の株主総会決議により支給した退職慰労金
取締役 1名 11百万円
 - 4 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)
取締役 11名 126百万円
- (注) 当期中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である林他喜男氏の実兄が経営する林正勝税理士事務所に当社税務顧問を依頼しており、税務報酬として一般的な報酬事例を参考にして決定した金額(年間1百万円)を支払っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,728		5,531	
2 受取手形及び売掛金		7,833		7,985	
3 棚卸資産		2,995		2,534	
4 繰延税金資産		426		343	
5 その他		81		119	
貸倒引当金		83		29	
流動資産合計		16,981	60.5	16,484	59.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,115		5,146	
(2) 機械装置及び運搬具		2,018		2,658	
(3) 土地		3,202		2,919	
(4) 建設仮勘定		1,071			
(5) その他		787		822	
減価償却累計額		4,711		4,950	
有形固定資産合計		6,483	23.1	6,596	23.8
2 無形固定資産		346	1.2	326	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	611		763	
(2) 保険積立金		3,188		3,129	
(3) その他		689		511	
貸倒引当金		213		78	
投資その他の資産合計		4,276	15.2	4,325	15.6
固定資産合計		11,106	39.5	11,248	40.6
資産合計		28,087	100.0	27,733	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	1,657		1,684	
2		未払金	526		581	
3		未払法人税等	669		118	
4		前受金	829		415	
5		賞与引当金	740		690	
6		その他	174		165	
		流動負債合計	4,598	16.4	3,656	13.2
固定負債						
1		退職給付引当金	511		615	
2		その他	5		5	
		固定負債合計	516	1.8	620	2.2
		負債合計	5,115	18.2	4,276	15.4
(資本の部)						
	2	資本金	3,099	11.0	3,099	11.2
		資本剰余金	3,031	10.8	3,031	10.9
		利益剰余金	17,088	60.9	17,654	63.7
		その他有価証券評価差額金	90	0.3	174	0.6
	3	自己株式	337	1.2	504	1.8
		資本合計	22,972	81.8	23,456	84.6
		負債及び資本合計	28,087	100.0	27,733	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			25,616	100.0		25,914	100.0
売上原価	2		17,272	67.4		17,744	68.5
売上総利益			8,344	32.6		8,170	31.5
販売費及び一般管理費	1 2		5,713	22.3		5,950	22.9
営業利益			2,630	10.3		2,219	8.6
営業外収益							
1 受取利息		1			0		
2 受取配当金		6			6		
3 受取保険金		13			73		
4 受取家賃		3			2		
5 受取手数料		5			5		
6 その他		5	35	0.1	12	100	0.4
営業外費用							
1 投資事業組合出資損失		0			2		
2 売上割引		11			10		
3 持分法による投資損失					5		
4 その他			12	0.0	0	19	0.1
経常利益			2,654	10.4		2,300	8.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3				0		
2 投資有価証券売却益		16			0		
3 貸倒引当金戻入益					28		
4 ゴルフ会員権売却益			16	0.0	3	33	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	15			0		
2 固定資産除却損	5	11			10		
3 ゴルフ会員権評価損		18					
4 減損損失	6		45	0.2	490	500	1.9
税金等調整前当期純利益			2,625	10.2		1,833	7.1
法人税、住民税及び 事業税		1,183			769		
法人税等調整額		101	1,081	4.2	44	814	3.2
当期純利益			1,543	6.0		1,019	3.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,031		3,031
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				0	0
資本剰余金期末残高			3,031		3,031
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,972		17,088
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,543	1,543	1,019	1,019
利益剰余金減少高					
1 配当金		359		357	
2 役員賞与		68		74	
(うち監査役賞与)		(2)		(2)	
3 自己株式処分差損			427	20	452
利益剰余金期末残高			17,088		17,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,625	1,833
減価償却費		366	491
減損損失			490
持分法による投資損失			5
貸倒引当金の増減額(: 減少)		40	189
受取利息及び受取配当金		7	6
ゴルフ会員権評価損		18	
売上債権の増減額(: 増加)		578	14
棚卸資産の増減額(: 増加)		148	460
仕入債務の増減額(: 減少)		74	26
未払金の増減額(: 減少)		27	53
前受金の増減額(: 減少)		211	414
退職給付引当金の増減額(: 減少)		102	103
役員賞与の支払額		68	74
その他(純額)		0	50
小計		3,822	2,713
利息及び配当金の受取額		7	6
法人税等の支払額		1,085	1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,744	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,710	992
有形固定資産の売却による収入		1	0
無形固定資産の取得による支出		109	89
投資有価証券の取得による支出		4	20
投資有価証券の売却による収入		47	2
その他(純額)		1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,777	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		0	491
自己株式の売却による収入			303
配当金の支払額		359	357
財務活動によるキャッシュ・フロー		360	545
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		606	197
現金及び現金同等物の期首残高		5,121	5,728
現金及び現金同等物の期末残高		5,728	5,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 5社 小松ウォール北海道販売(株) 小松ウォール長野販売(株) 小松ウォールサービス(株) 小松プロテクター(株) 小松ウォールシステム開発(株)</p> <p>なお、小松ウォール北海道販売株式会社は、平成17年5月16日開催の臨時株主総会において解散を決議しております。</p>	<p>連結子会社..... 5社 小松ウォール北海道販売(株) 小松ウォール長野販売(株) 小松ウォールサービス(株) 小松プロテクター(株) 小松ウォールシステム開発(株)</p> <p>なお、小松ウォール北海道販売株式会社は、平成18年3月15日に清算を完了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>持分法適用の関連会社数... 1社 (株)パッセルインテグレーション</p> <p>なお、同社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～14年 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により会計処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失490百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は181百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度5百万円)は資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1		1	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14百万円
2	当社の発行済株式総数 普通株式 10,903,240株	2	当社の発行済株式総数 普通株式 10,903,240株
3	連結会社が保有する自己株式数 普通株式 320,904株	3	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 333,428株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
荷造運搬費 677百万円	荷造運搬費 716百万円												
退職給付費用 179百万円	退職給付費用 209百万円												
貸倒引当金繰入額 71百万円	役員報酬 179百万円												
役員報酬 192百万円	給与・賞与手当 2,181百万円												
給与・賞与手当 2,037百万円	賞与引当金繰入額 387百万円												
賞与引当金繰入額 403百万円	不動産賃借料及びリース料 315百万円												
不動産賃借料及びリース料 324百万円	減価償却費 237百万円												
減価償却費 201百万円	福利厚生費 404百万円												
福利厚生費 376百万円													
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、205百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、201百万円であります。												
3	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。												
	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 0百万円												
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。												
建物及び構築物 5百万円	機械装置及び運搬具 0百万円												
無形固定資産 10百万円													
計 15百万円													
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。												
建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 3百万円												
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 2百万円												
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 7百万円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 4百万円												
無形固定資産 0百万円	計 10百万円												
計 11百万円													
6	6 減損損失												
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>倉庫</td> <td>土地</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>愛媛県松山市</td> <td>事務所</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	大阪府堺市	倉庫	土地	438	愛媛県松山市	事務所	土地	52
場所	用途	種類	金額 (百万円)										
大阪府堺市	倉庫	土地	438										
愛媛県松山市	事務所	土地	52										
	当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。												
	上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。												
	なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算定しております。												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,728百万円	現金及び預金勘定 5,531百万円
現金及び現金同等物 <u>5,728百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,531百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	268	191	77	機械装置 及び運搬具	404	187	217
その他 (工具器具 備品)	33	19	14	その他 (工具器具 備品)	33	25	7
合計	302	210	91	合計	438	213	225
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			42百万円				62百万円
			56 "				168 "
			98 "				230 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			60百万円				75百万円
			53 "				69 "
			4 "				4 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	280	420	140
債券			
その他	22	32	10
小計	302	453	151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3	3	0
債券			
その他	1	0	0
小計	4	4	0
合計	306	457	151

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
	百万円
売却額	47
売却益の合計	16
売却損の合計	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	百万円
連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	147
投資事業有限責任組合出資金	6

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券				
国債・地方債				
社債				
その他				
その他		6	7	
合計		6	7	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	278	545	267
債券			
その他	22	48	26
小計	300	593	293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3	3	0
債券			
その他	1	0	0
小計	4	4	0
合計	304	597	293

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
	百万円
売却額	2
売却益の合計	0
売却損の合計	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	百万円
連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	147
投資事業有限責任組合出資金	4

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券				
国債・地方債				
社債				
その他				
その他		9	12	
合計		9	12	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループにおいて、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループにおいて、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金)及び退職一時金制度を設けております。 なお、厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金)及び退職一時金制度を設けております。 なお、厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。 また、当社は、平成18年3月6日付で、退職金規定の改定を決定し、平成18年4月1日より実施しております。</p>																										
<p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511</td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	1,695	年金資産	1,082	未積立退職給付債務(+)	612	未認識数理計算上の差異	101	退職給付引当金(+)	511	<p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615</td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	2,193	年金資産	1,179	未積立退職給付債務(+)	1,014	未認識数理計算上の差異	206	未認識過去勤務債務	193	退職給付引当金(+ +)	615
	百万円																										
退職給付債務	1,695																										
年金資産	1,082																										
未積立退職給付債務(+)	612																										
未認識数理計算上の差異	101																										
退職給付引当金(+)	511																										
	百万円																										
退職給付債務	2,193																										
年金資産	1,179																										
未積立退職給付債務(+)	1,014																										
未認識数理計算上の差異	206																										
未認識過去勤務債務	193																										
退職給付引当金(+ +)	615																										
<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ - +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用(注)	246	利息費用	31	期待運用収益(減算)	7	数理計算上の差異の費用処理額	50	退職給付費用(+ - +)	321	<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ - + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用(注)	285	利息費用	33	期待運用収益(減算)	8	数理計算上の差異の費用処理額	54	過去勤務債務の費用処理額	3	退職給付費用(+ - + +)	369
	百万円																										
勤務費用(注)	246																										
利息費用	31																										
期待運用収益(減算)	7																										
数理計算上の差異の費用処理額	50																										
退職給付費用(+ - +)	321																										
	百万円																										
勤務費用(注)	285																										
利息費用	33																										
期待運用収益(減算)	8																										
数理計算上の差異の費用処理額	54																										
過去勤務債務の費用処理額	3																										
退職給付費用(+ - + +)	369																										
<p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)125百万円を勤務費用に含めております。 なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,540百万円であります。</p>	<p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)160百万円を勤務費用に含めております。 なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は2,013百万円であります。</p>																										
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">(注) 5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	(注) 5年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">(注1) 5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">(注2) 5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年	過去勤務債務の費用処理額	(注2) 5年								
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	0.75%																										
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																										
数理計算上の差異の処理年数	(注) 5年																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	0.75%																										
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																										
数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年																										
過去勤務債務の費用処理額	(注2) 5年																										
<p>(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。</p>	<p>(注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。 2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。</p>																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
棚卸資産未実現利益	30百万円	棚卸資産未実現利益	14百万円
未払事業税	49百万円	未払事業税	13百万円
賞与引当金	295百万円	賞与引当金	279百万円
未払法定福利費	27百万円	未払法定福利費	32百万円
その他	39百万円	その他	18百万円
繰延税金資産計	442百万円	繰延税金資産計	358百万円
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
棚卸資産認容額	16百万円	棚卸資産認容額	13百万円
繰延税金負債計	16百万円	その他	1百万円
繰延税金資産の純額	426百万円	繰延税金負債計	15百万円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
無形固定資産	13百万円	無形固定資産	9百万円
貸倒引当金(固定)	24百万円	退職給付引当金	247百万円
退職給付引当金	206百万円	ゴルフ会員権評価損	42百万円
ゴルフ会員権評価損	42百万円	減損損失	21百万円
その他	7百万円	その他	10百万円
繰延税金資産計	294百万円	繰延税金資産計	331百万円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	62百万円	固定資産圧縮積立金	64百万円
特別償却準備金	9百万円	特別償却準備金	5百万円
その他有価証券評価差額金	61百万円	その他有価証券評価差額金	118百万円
繰延税金負債計	132百万円	繰延税金負債計	187百万円
繰延税金資産(負債)の純額	162百万円	繰延税金資産(負債)の純額	143百万円
上記繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		上記繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	426百万円	流動資産 繰延税金資産	343百万円
固定資産 投資その他の資産の その他	167百万円	固定資産 投資その他の資産の その他	148百万円
固定負債 その他	5百万円	固定負債 その他	5百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	1.3%		2.5%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	0.1%		0.1%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.6%		2.3%
	その他		その他
	2.0%		0.7%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	41.2%		44.4%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループが営む事業は、単一であるため「事業の種類別セグメント情報」の記載を行なっておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当ありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	林 正勝 (監査役 林他喜男の実兄)	税理士業		税務報酬 の支払	1	未払金	0

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な報酬事例を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	林 正勝 (監査役 林他喜男の実兄)	税理士業		税務報酬 の支払	1	未払金	0

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な報酬事例を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,163円86銭	2,213円04銭
1株当たり当期純利益金額	138円91銭	90円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	137円46銭	89円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,543	1,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	74	65
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	74	65
普通株主に係る当期純利益(百万円)	1,469	953
普通株式の期中平均株式数(株)	10,582,546	10,551,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	111,657	75,622
(うち新株予約権)(株)	111,657	75,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	4,496		4,483
2	1	受取手形	3,827		3,184
3	1	売掛金	4,046		4,700
4		製品	83		92
5		原材料	134		166
6		仕掛品	125		135
7		未成工事	2,415		2,059
8		貯蔵品	3		3
9		前払費用	24		28
10		繰延税金資産	338		280
11		その他	101		82
		貸倒引当金	156		28
		流動資産合計	15,441	59.1	15,188
固定資産					
1		有形固定資産			
		(1) 建物	3,511		4,330
		減価償却累計額	2,094	1,416	2,164
		(2) 構築物	307		382
		減価償却累計額	228	79	248
		(3) 機械及び装置	1,801		2,434
		減価償却累計額	1,509	291	1,605
		(4) 車輛及び運搬具	77		76
		減価償却累計額	64	12	65
		(5) 工具、器具及び備品	724		763
		減価償却累計額	508	216	552
		(6) 土地		2,986	
		(7) 建設仮勘定		1,054	
		有形固定資産合計	6,057	23.2	5,814

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		341		316	
(2) 電話加入権		14		15	
(3) 施設利用権		1		1	
無形固定資産合計		357	1.3	332	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		578		715	
(2) 関係会社株式		116		116	
(3) 出資金		12		12	
(4) 破産・更生債権等		135		89	
(5) 長期前払費用		9		5	
(6) 保険積立金		3,169		3,105	
(7) 繰延税金資産		137		115	
(8) その他		247		239	
貸倒引当金		123		78	
投資その他の資産合計		4,283	16.4	4,321	16.8
固定資産合計		10,698	40.9	10,468	40.8
資産合計		26,139	100.0	25,657	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	1,813		1,780	
2 未払金		466		502	
3 未払費用		57		68	
4 未払法人税等		595		35	
5 未払消費税等		55		29	
6 前受金		681		375	
7 預り金		24		26	
8 賞与引当金		616		596	
流動負債合計		4,311	16.5	3,415	13.3
固定負債					
1 退職給付引当金		448		540	
固定負債合計		448	1.7	540	2.1
負債合計		4,759	18.2	3,955	15.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		3,099	11.9	3,099	12.1
資本剰余金						
1 資本準備金			3,031		3,031	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0	0			
資本剰余金合計			3,031	11.6	3,031	11.8
利益剰余金						
1 利益準備金			301		301	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		16			11	
(2) 固定資産圧縮積立金		80			79	
(3) 別途積立金		13,586	13,684		14,486	14,577
3 当期末処分利益			1,513		1,026	
利益剰余金合計			15,499	59.3	15,905	62.0
その他有価証券評価差額金			86	0.3	169	0.7
自己株式	3		337	1.3	504	2.0
資本合計			21,379	81.8	21,701	84.6
負債及び資本合計			26,139	100.0	25,657	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		2,365			
2 工事売上高		22,176	24,542	100.0	
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品棚卸高		77			
(2) 当期製品製造原価	5	10,282			
合計		10,359			
(3) 他勘定への振替高	1	20			
(4) 工事原価への振替高		8,574			
(5) 期末製品棚卸高		83	1,682		
2 工事売上原価					
(1) 材料費		2,847			
(2) 製品からの振替高		8,574			
(3) 労務費		299			
(4) 経費	2	3,881			
当期総工事費用	5	15,603			
子会社からの 未成工事受入高		105			
期首未成工事棚卸高		2,232			
合計		17,941			
他勘定への振替高	3	50			
期末未成工事棚卸高		2,415	15,475		
売上原価合計			17,157	69.9	
売上総利益			7,385	30.1	
売上高					25,160
売上原価					
1 期首製品及び 未成工事棚卸高				2,498	
2 当期製品製造原価	5			10,295	
3 工事材料費				2,989	
4 工事労務費				283	
5 工事経費	2			4,074	
合計				20,141	
6 他勘定への振替高	3			101	
7 期末製品及び 未成工事棚卸高				2,151	17,888
売上総利益					7,271
					28.9

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
販売費及び一般管理費	4		5,088	20.7		5,525	22.0
営業利益	5		2,296	9.4		1,745	6.9
営業外収益							
1 受取利息		4			0		
2 受取配当金	6	76			91		
3 受取保険金		11			73		
4 受取家賃	6	23			23		
5 受取システム利用料	6	13			9		
6 その他		12	142	0.6	16	215	0.9
営業外費用							
1 投資事業組合出資損失		0			2		
2 売上割引		13	14	0.1	11	14	0.1
経常利益			2,424	9.9		1,947	7.7
特別利益							
1 ゴルフ会員権売却益					3		
2 投資有価証券売却益		16					
3 貸倒引当金戻入益		11	27	0.1	27	31	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	7				0		
2 固定資産除却損	8	11			7		
3 ゴルフ会員権評価損		18					
4 子会社整理損	6	96					
5 減損損失	9		126	0.5	490	497	1.9
税引前当期純利益			2,325	9.5		1,480	5.9
法人税、住民税及び 事業税		1,034			610		
法人税等調整額		95	939	3.9	23	633	2.5
当期純利益			1,386	5.6		847	3.4
前期繰越利益			302			383	
自己株式処分差損						20	
中間配当額			174			183	
当期末処分利益			1,513			1,026	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			3,962	38.5		4,231	41.1
労務費			1,485	14.4		1,524	14.8
経費							
1 外注費		4,375			3,963		
2 減価償却費		145			229		
3 賃借料		53			63		
4 その他		268	4,842	47.1	292	4,549	44.1
当期総製造費用			10,290	100.0		10,305	100.0
期首仕掛品棚卸高			118			125	
合計			10,408			10,431	
期末仕掛品棚卸高			125			135	
当期製品製造原価			10,282			10,295	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 なお、見込生産品についてはロット別個別原価計算を 採用しております。	同左

【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,513		1,026
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		4		4	
2 固定資産圧縮積立金 取崩高		1	6	1	6
合計			1,520		1,032
利益処分額					
1 配当金		174		184	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		62 (2)		56 (2)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金				4	
(2) 別途積立金		900	1,137	500	746
次期繰越利益			383		286

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の積立額及び取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び未成工事 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品及び未成工事 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおり 建物 8～50年 構築物 7～40年 機械及び装置 7～13年 車輛運搬具 4～5年 工具器具備品 2～8年 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から会計処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から会計処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により会計処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失490百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。

(表示の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高74百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	売上高及び売上原価につきましては、従来、製品及び工事に区分して表示しておりましたが、売上高合計に占める製品売上高の金額的重要性が低下し、かつ当該状況が継続すると見込まれるため、当事業年度から「売上高」と「売上原価」に集約して表示しております。なお、当事業年度の「売上高」に含まれる「製品売上高」及び「工事売上高」は、1,700百万円及び23,460百万円であり、「売上原価」に含まれる「製品売上原価」及び「工事売上原価」は、1,244百万円及び16,644百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 このうち関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。		1 このうち関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。	
受取手形	346百万円	買掛金	417百万円
売掛金	99 "		
買掛金	505 "		
2 授權株式数	普通株式 25,000,000株	2 授權株式数	普通株式 25,000,000株
発行済株式総数	普通株式 10,903,240株	発行済株式総数	普通株式 10,903,240株
3 自己株式数	普通株式 320,904株	3 自己株式数	普通株式 333,428株
4 配当制限		4 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は、86百万円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は、169百万円であります。	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
9	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="764 309 1329 427"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>倉庫</td> <td>土地</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>愛媛県松山市</td> <td>事務所</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	大阪府堺市	倉庫	土地	438	愛媛県松山市	事務所	土地	52
場所	用途	種類	金額 (百万円)										
大阪府堺市	倉庫	土地	438										
愛媛県松山市	事務所	土地	52										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械 及び装置	248百万円	173百万円	74百万円	機械 及び装置	384百万円	167百万円	216百万円
工具、器具 及び備品	33 "	19 "	14 "	工具、器具 及び備品	33 "	25 "	7 "
合計	281 "	192 "	88 "	合計	417 "	193 "	224 "
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38百万円	1年内			61百万円
1年超			55 "	1年超			168 "
合計			94 "	合計			230 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			56百万円	支払リース料			72百万円
減価償却費相当額			50 "	減価償却費相当額			66 "
支払利息相当額			4 "	支払利息相当額			4 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位 百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
未払法定福利費	未払法定福利費
その他	その他
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
棚卸資産認容額	棚卸資産認容額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	ゴルフ会員権評価損
ゴルフ会員権評価損	減損損失
その他	その他
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,014円43銭	2,047円76銭
1株当たり当期純利益金額	125円09銭	74円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	123円78銭	74円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,386	847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	62	56
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	62	56
普通株主に係る当期純利益(百万円)	1,323	790
普通株式の期中平均株式数(株)	10,582,546	10,551,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	111,657	75,622
(うち新株予約権)(株)	111,657	75,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、連結子会社である小松ウオール長野販売株式会社を平成18年4月1日付で吸収合併いたしました。これにより、小松ウオール長野販売株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、同社の平成18年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="738 517 1018 613"><tr><td>資産合計</td><td>502百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>169百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>332百万円</td></tr></table> <p>また、当該合併に伴い、抱合株式消滅差益304百万円が発生しております。</p>	資産合計	502百万円	負債合計	169百万円	資本合計	332百万円
資産合計	502百万円						
負債合計	169百万円						
資本合計	332百万円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	512,400	286
		岡谷鋼機(株)	32,000	60
		渋谷工業(株)	20,000	22
		みずほ信託銀行(株)	202,317	77
		(株)みずほフィナンシャルグループ	30.5	29
		(株)T&Dホールディングス	1,700	15
		(株)ライオン事務器	100,000	27
		(株)テレビ小松	600	30
		北陸国際航空貨物ターミナル(株)	280	14
		北陸通信ネットワーク(株)	460	46
	その他16銘柄	65,210	53	
計		934,997	661	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ユーロランド・ソブリン・インカム	100	0
		三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファン ド	300	3
		ダイワ大輔	1,026	9
		J・エクイティ	2,923	23
		中小型株・株主還元オープン	620	12
		(投資事業有限責任組合出資金)		
	石川ベンチャー育成投資事業 有限責任組合	1	4	
計			53	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,511	906	87	4,330	2,164	131	2,165
構築物	307	78	3	382	248	22	133
機械及び装置	1,801	651	17	2,434	1,605	111	829
車輛及び運搬具	77	3	4	76	65	4	11
工具、器具 及び備品	724	82	42	763	552	83	211
土地	2,986	4	533 (490)	2,457			2,457
建設仮勘定	1,054		1,048	5			5
有形固定資産計	10,462	1,726	1,737 (490)	10,450	4,636	354	5,814
無形固定資産							
ソフトウェア	651	92	197	546	230	117	316
電話加入権	14	0		15			15
施設利用権	2		0	2	1	0	1
無形固定資産計	669	93	198	564	231	117	332
長期前払費用	12	3	7	8	3	1	5
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

 建物 第三工場3号棟 889百万円

 機械及び装置 第三工場3号棟塗装ライン 390百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,099			3,099
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(10,903,240)	()	()	(10,903,240)
	普通株式 (百万円)	3,099			3,099
	計 (株)	(10,903,240)	()	()	(10,903,240)
	計 (百万円)	3,099			3,099
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,031			3,031
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	0	19	19	
	計 (百万円)	3,031	19	19	3,031
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	301			301
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注)3 (百万円)	16		4	11
	固定資産 圧縮積立金(注)3 (百万円)	80		1	79
	別途積立金(注)3 (百万円)	13,586	900		14,486
計 (百万円)	13,985	900	6	14,879	

(注) 1 当期末における自己株式は333,428株であります。

2 その他資本剰余金の増減の原因は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	280	66	146	93	106
賞与引当金	616	596	616		596

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金の種類	
当座預金	3,363
普通預金	1,091
定期預金	4
計	4,460
合計	4,483

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライオン事務器	134
(株)オフィス設計	116
小松ウオール長野販売(株)	95
YKKAP(株)	90
戸田建設(株)	56
その他(注)	2,691
合計	3,184

(注) 小松ウオール福井販売(株)他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	802
2か月以内	888
3か月以内	717
4か月以内	683
5か月以内	86
5か月超	6
合計	3,184

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	240
文化シャッター(株)	213
大成建設(株)	209
(株)大林組	198
三和シャッター工業(株)	164
その他(注)	3,673
合計	4,700

(注) YKKAP(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,046	26,418	25,764	4,700	84.6	60.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

二 製品

品目	金額(百万円)
可動間仕切	72
ロー間仕切	19
合計	92

ホ 原材料

品目	金額(百万円)
主要材料	123
購入部品	1
補助材料	41
合計	166

へ 仕掛品

品目	金額(百万円)
可動間仕切	38
固定間仕切	38
移動間仕切	31
トイレブース	16
ロー間仕切	3
その他	6
合計	135

ト 未成工事

品目	金額(百万円)
可動間仕切	472
固定間仕切	932
移動間仕切	270
トイレブース	279
ロー間仕切	19
その他	85
合計	2,059

チ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ・パンフレット	2
ファイル	0
合計	3

リ 保険積立金

保険会社	金額(百万円)
大同生命保険株式会社	1,680
明治安田生命保険相互会社	767
日本生命保険相互会社	521
第一生命保険相互会社	132
住友生命保険相互会社	1
AIGスター生命保険株式会社	1
合計	3,105

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
小松ウオールサービス(株)	380
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	99
(有)岩崎産業	80
岡谷鋼機(株)	64
(株)メタルシステム	57
その他(注)	1,098
合計	1,780

(注) 小松プロテクター(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。(注)
株主に対する特典	毎年3月末日現在の所有株式数が1単元(100株)以上の株主(実質株主を含む)に対し、自社オリジナルデザイン図書カード(2,000円相当)を贈呈いたします。 また、毎年9月末日現在の所有株式数が1単元(100株)以上の株主(実質株主を含む)に対し、自社オリジナルデザインQUOカード(1,000円相当)を贈呈いたします。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
北陸財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第39期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月9日
北陸財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年9月9日
平成17年10月7日
平成17年11月10日
平成17年12月8日
平成18年1月11日
平成18年2月10日
平成18年3月10日
平成18年4月10日
平成18年5月10日
平成18年6月9日
北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

小松ウオール工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

小松ウオール工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

小松ウオール工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木昌治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水雅人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

小松ウオール工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。